



令和3年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年6月11日

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL http://www.tbccat.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森 信文 (TEL) 03(5623)9670
 四半期報告書提出予定日 令和3年6月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年10月期第2四半期の連結業績 (令和2年11月1日～令和3年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年10月期第2四半期	1,236	△5.9	106	31.5	106	28.8	81	60.1
2年10月期第2四半期	1,314	2.5	81	18.8	83	20.9	51	13.6

(注) 包括利益 3年10月期第2四半期 83百万円(64.3%) 2年10月期第2四半期 51百万円(13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年10月期第2四半期	18.75	—
2年10月期第2四半期	11.78	—

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年10月期第2四半期	3,622	2,283	63.0
2年10月期	3,657	2,193	60.0

(参考) 自己資本 3年10月期第2四半期 2,283百万円 2年10月期 2,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
3年10月期	—	0.00	—	—	—
3年10月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。令和2年10月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、令和3年10月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の令和3年10月期(予想)の年間配当金合計は21円となり、実質1円の増配となります。

3. 令和3年10月期の連結業績予想 (令和2年11月1日～令和3年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,647	7.5	160	24.4	160	22.1	95	32.6	21.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年10月期2Q	5,460,000株	2年10月期	5,460,000株
② 期末自己株式数	3年10月期2Q	1,042,929株	2年10月期	1,125,429株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年10月期2Q	4,358,728株	2年10月期2Q	4,334,676株

(注) 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和2年11月1日から令和3年4月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域において再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施など経済活動に大きな影響を及ぼし、景気の先行きは依然不透明で厳しい状態が続いております。

美容サロン向けICT事業では、コロナ禍による美容サロンの一時的な休業や撤退もありますが、感染防止体制を整えサロン来店者数は徐々に回復傾向がみられます（当社調べ）。当社の提供するGoogle予約連携や楽天ポイント連携などの課金型Webコンテンツの利用頻度が増え、当初予想利益を上回る要因の一つになっております。

中小企業向けビジネスサービス事業では、既存顧客、特に飲食業やサービス業等においてはコロナ禍の影響による収益の悪化は深刻さを増しているものの、行政の各種支援策を活用したソリューションサービス（経営支援）を提供し、既存顧客との信頼関係をより強固にしております。

介護サービス事業では、地域医療機関や自治体と連携し、徹底した感染防止対策を行っております。これにより、有料老人ホームは高い入居率を維持しておりますが、一部地域の感染拡大に伴い在宅支援事業のお客様の利用控えなどの影響が出ております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,236,607千円（前年同四半期比5.9%の減少）、営業利益106,919千円（前年同四半期比31.5%の増加）、経常利益106,945千円（前年同四半期比28.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益81,729千円（前年同四半期比60.1%の増加）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金等の収入24,993千円を特別利益に計上し、営業時間短縮の実施に起因する費用（人件費）26,858千円を特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、収益の柱をシステム販売（物販）から保守・コンテンツ、新たな課金型サービスへ着々と移行しております。

コロナ禍の影響もあり、システム販売（物販）においては受注の先延ばしや対面販売の自粛などにより、予想売上を下回るなどの影響がありました。

しかし、1月よりGoogleの予約サービス提供事業者となり、「Googleで予約（Reserve with Google）」での美容サロン向けネット予約サービスの提供を開始いたしました。これによりGoogleマップから簡単に美容サロンへの予約ができるようになり、サロン売上に貢献しております。

このような美容サロンとお客様をマッチングする新たなコンテンツサービスの提供により課金型ストックビジネスを伸ばし、楽天スーパーポイント連携の拡充、予約システムやスマホアプリの契約件数の増加、保守契約の拡大により、課金型収入は着々と伸びております。また、Webを活用したサポートや商談、イベントの自粛等による経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は684,723千円（前年同四半期比9.2%の減少）、セグメント利益は52,754千円（前年同四半期比32.5%の増加）となりました。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、例年2月から3月は個人事業者向けの計算書類作成等の会計サービスの需要が多く、さらにコロナ禍対策による中小企業向け各種支援ニーズに対応したサービス提供に努めてまいりました。また、倒産防止や事業継続、資金繰り支援など経営改善サポートのソリューションに注力した結果、セグメント利益は対前年同期比で大幅に増加しました。

一方、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、コロナ禍による海外からの入国制限措置の影響を受け今後の動向は不透明であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は170,971千円（前年同四半期比2.3%の増加）、セグメント利益は19,630千円（前年同四半期比338.2%の増加）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所・短期入所・居宅支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、新型コロナウイルスの集団感染防止のため、入居者や社員の体調管理や衛生消毒を徹底し、9割を超える高い入居稼働率を継続しております。

一方、在宅事業においては、地域の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、介護保険対象外の予防サービス（健康推進事業）の一時休止や、通所介護（デイサービス）のお客様自身の利用控えにより、一部損益に影響がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は371,390千円（前年同四半期比2.9%の減少）、セグメント利益は27,793千円（前年同四半期比5.8%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ34,166千円減少し、1,908,173千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少30,420千円、売掛金の減少32,601千円、商品の増加16,923千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ214千円減少し、1,714,492千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ59,108千円減少し、615,006千円となりました。これは主として、未払費用の減少81,670千円、未払法人税等の増加10,576千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ64,345千円減少し、724,627千円となりました。これは主として、長期借入金の減少42,840千円、役員退職慰労引当金の減少22,950千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ89,073千円増加し、2,283,031千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加52,832千円、資本剰余金の増加20,370千円、自己株式の減少13,756千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30,420千円減少し、1,544,349千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は52,823千円となりました（前年同四半期は12,739千円の使用）。これは主に、税金等調整前四半期純利益112,561千円、減価償却費49,908千円、売上債権の減少32,601千円、未払費用の減少81,670千円、役員退職慰労金引当金の減少22,950千円、法人税等の支払額22,175千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46,362千円となりました(前年同四半期は46,455千円の使用)。これは主に、有形固定資産の売却による収入31,130千円、無形固定資産の取得による支出40,136千円、投資有価証券の取得による支出34,080千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,880千円となりました(前年同四半期は69,518千円の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出40,840千円、配当金の支払額28,882千円、自己株式の売却による収入34,127千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年12月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,769	1,544,349
売掛金	236,320	203,719
商品	24,171	41,095
仕掛品	51,426	53,726
その他	55,931	65,522
貸倒引当金	△280	△240
流動資産合計	1,942,340	1,908,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,885,064	1,884,272
減価償却累計額	△1,038,304	△1,053,701
建物及び構築物(純額)	846,759	830,570
土地	342,737	319,248
その他	162,255	161,138
減価償却累計額	△134,445	△134,857
その他(純額)	27,809	26,281
有形固定資産合計	1,217,307	1,176,100
無形固定資産		
ソフトウェア	95,715	77,183
ソフトウェア仮勘定	126,443	159,037
のれん	81,509	74,099
その他	1,668	1,117
無形固定資産合計	305,336	311,438
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,052	144,152
その他	63,800	99,614
貸倒引当金	△16,790	△16,813
投資その他の資産合計	192,062	226,953
固定資産合計	1,714,706	1,714,492
資産合計	3,657,046	3,622,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,197	51,430
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	83,680	85,680
未払費用	138,081	56,411
賞与引当金	70,763	65,384
未払法人税等	24,693	35,270
受注損失引当金	11,354	13,235
その他	96,344	107,592
流動負債合計	674,115	615,006
固定負債		
長期借入金	389,560	346,720
役員退職慰労引当金	41,315	18,365
退職給付に係る負債	325,689	327,386
その他	32,408	32,156
固定負債合計	788,973	724,627
負債合計	1,463,088	1,339,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	277,158	297,529
利益剰余金	1,904,461	1,957,293
自己株式	△187,662	△173,906
株主資本合計	2,193,957	2,280,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,114
その他の包括利益累計額合計	—	2,114
純資産合計	2,193,957	2,283,031
負債純資産合計	3,657,046	3,622,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年11月1日 至 令和2年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)
売上高	1,314,467	1,236,607
売上原価	771,711	709,033
売上総利益	542,756	527,573
販売費及び一般管理費	461,465	420,654
営業利益	81,290	106,919
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	1,046	25
施設利用料	906	886
助成金収入	600	643
その他	830	542
営業外収益合計	3,392	2,104
営業外費用		
支払利息	1,411	1,813
その他	265	264
営業外費用合計	1,676	2,077
経常利益	83,005	106,945
特別利益		
助成金収入	—	24,993
固定資産売却益	—	7,641
特別利益合計	—	32,634
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	—	26,858
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	24	132
特別損失合計	24	27,018
税金等調整前四半期純利益	82,981	112,561
法人税、住民税及び事業税	22,577	30,858
法人税等調整額	9,360	△25
法人税等合計	31,937	30,832
四半期純利益	51,044	81,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,044	81,729

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年11月1日 至 令和2年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)
四半期純利益	51,044	81,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,114
その他の包括利益合計	—	2,114
四半期包括利益	51,044	83,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,044	83,843

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年11月1日 至 令和2年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,981	112,561
減価償却費	49,049	49,908
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△16
受取利息及び受取配当金	△7	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,046	△25
支払利息	1,411	1,813
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,613
固定資産除却損	24	132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,828	1,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,621	32,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,744	△19,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,523	2,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,688	△5,378
前受金の増減額 (△は減少)	△135	4,707
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,091	△81,670
その他	△23,241	△24,242
小計	43,998	51,820
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△1,418	△1,855
法人税等の還付額	369	25,027
法人税等の支払額	△55,698	△22,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,739	52,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,940	△3,432
有形固定資産の売却による収入	—	31,130
無形固定資産の取得による支出	△44,034	△40,136
投資有価証券の取得による支出	—	△34,080
投資有価証券の売却による収入	1,400	35
その他	120	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,455	△46,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,840	△40,840
自己株式の取得による支出	△40	—
リース債務の返済による支出	△1,286	△1,286
配当金の支払額	△37,351	△28,882
自己株式の売却による収入	—	34,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,518	△36,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,713	△30,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,832	1,574,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,118	1,544,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年11月1日 至 令和2年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	754,460	167,068	382,607	1,304,137	10,330	1,314,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	754,460	167,068	382,607	1,304,137	12,010	1,316,147
セグメント利益	39,804	4,479	29,491	73,775	7,495	81,270

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,775
「その他」の区分の利益	7,495
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	81,290

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	684,723	170,971	371,390	1,227,085	9,522	1,236,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	684,723	170,971	371,390	1,227,085	11,202	1,238,287
セグメント利益	52,754	19,630	27,793	100,178	6,740	106,919

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,178
「その他」の区分の利益	6,740
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	106,919

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、令和3年4月9日開催の取締役会に基づき、令和3年5月1日付で、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことで、当社株式の投資単位あたりの金額(最低投資金額)を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

令和3年4月30日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割を行っております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,820,000株
今回の分割により増加する株式数	3,640,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,460,000株
株式分割後の発行可能株式総数	15,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	令和3年4月14日
基準日	令和3年4月30日
効力発生日	令和3年5月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、令和3年5月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に併せて変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後の定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,200,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,600,000株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

令和3年5月1日

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。